

## 第6次“技術革新”コンドラチェフ波の始動 AI・ブロックチェーン等デジタル経済のパダイムシフト

AI（人工知能）における生産性革命やブロックチェーン技術による暗号資産など法定通貨のインフレ・ヘッジ（デジタル・ゴールド）等は技術革新「第6次波動（IT・デジタル経済）」の牽引役として社会構造のパダイムシフトと強く結びつき、約50年周期の超長期景気循環「コンドラチェフの波」と共振し日米経済の成長を支えそうだ。

### 米国主導の暗号資産等デジタル世界構築

言うまでもなく、景気循環にはキチン波、ジュグラー波、クズネッツ波、コンドラチェフ波と呼ばれる代表的な4つの循環があり、キチン波は企業の在庫変動による1-2年周期、ジュグラー波は設備投資循環で周期は約10年とされ、クズネッツ波は建設投資循環で約20年周期、そして技術革新に伴う超長期循環がコンドラチェフ波で約50年サイクルと定義されている。

むろん、コンドラチェフ波の拡大や好況期にはマネーサプライ増加等によりインフレや起きやすく、その点においてビットコインは発行上限が2100万枚とプログラムされ、その希少性から「デジタル・ゴールド」としてインフレヘッジとなって機関投資家や国家レベルの準備金に組み込まれる動きがさらに広がると期待される。

特に、金融システムの分散化、トラストレス決済、ブロックチェーン技術は、中央銀行や国家の金融政策に依存しない、自律分散型の金融インフラを構築する。従来の法定通貨システムが抱える限界やインフレに対するオルタナティブ（代替資産）としてビットコインは約4年毎の「半減期サイクル」による固有の価格サイクルが存在し、この短期-中期の半減期サイクルを繰り返しながら長期的「Sカーブの成長」が進むとされ、これが約50年周期のコンドラチェフ波の始動、形成と共振して進化していくとされる。

そもそもコンドラチェフ波の特徴は、技術イノベーション（革新）による創造と破壊であり、正に黎明期を迎えた生成AI（人工知能）産業革命にブロックチェーン技術によるビットコイン等「デジタル・ゴールド」が主役を担うことになりそうだ

ブロックチェーンは分散型台帳と呼ばれ、中央集権的にデータを管理するのではなく、分散して個人個人が監視し合ってデータを管理するシステムであり、トランザクションと呼ばれる取引データを幾つかまとめてブロックして繋いでいるのでブロックチェーンと呼ばれる。ブロックチェーンはデータ改ざんが出来ないことが最大のメリットであり、スマートコントラクト技術を使えば、取引データは信頼性が確保されC2C（個人同士）で価値送付が可能となる画期的な技術である。むろん、価値の送付は必然的に景気循環を好転させると共に個人が容易に金融市場を作り出すことも可能となる。

一方、コンドラチェフ波の始動を告げるIT・デジタル革命「第6次波動」の牽引役として社会構造のパダイムシフトを促すのが米仮想通貨市場構造法案「CLARITY法」とされ、早ければ今夏8月上旬にもトランプ大統領の署名によって成立する可能性が高い。

同法案は上院銀行委員会で15対9と超党派の賛成多数で可決されており、調査会社「Galaxy Research（ギャラクシーリサーチ）」は同法案が26年中に成立する確率を75%に引き上げて久しい。

トランプ大統領は年明け1月23日に「デジタル金融技術における米国のリーダーシップの強化」と題した大統領令に署名し、デジタル資産市場に関する大統領作業部会を設立すると同時に元ペイパル幹部のデービット・サックス氏をトップに任命した。

大統領令の主なポイントとして、1) 検閲なしに自己管理する権利の認定、2) ドル連動型ステーブルコイン発展促進、3) 米国内での中央銀行デジタル通貨（CDBC）発行・流通・使用禁止、4) 仮想通貨関連企業による銀行口座開設、5) 米政府によるビットコインなど仮想通貨「戦略的準備金」一等の政策がある。

ホワイトハウスは独立記念日7月4日の成立を目指しているとも伝わるが、CLARITY法が成立すれば米国における仮想通貨規制の大きな転換点となることは間違いない。トランプ支持派「MAGA（Make America Great Again：米国を再び偉大に）」のスローガンの如く強い米国を再興したいトランプ大統領にとって最も重要なのはドル基軸通貨体制の維持であり、それを補完するのが「デジタル・ゴールド」と呼ばれるビットコイン等の暗号資産を活用した米国主導のデジタル世界構築とされる。

## 複数景気循環重なる米経済スーパーサイクル

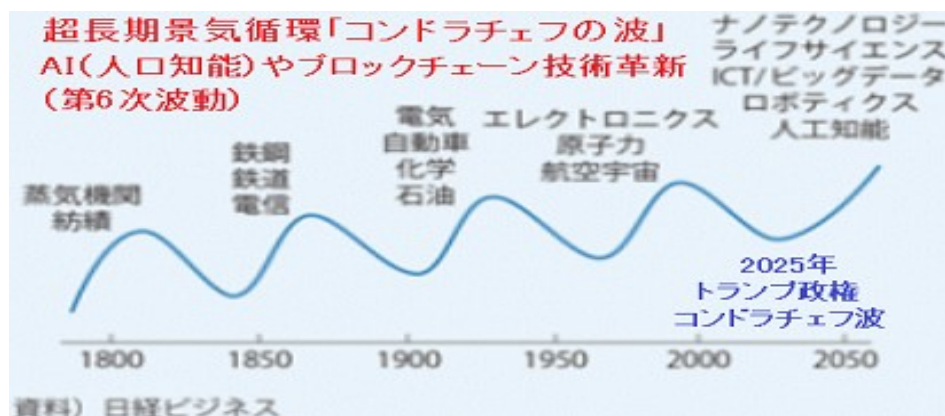
ある米系投資家によれば、「米経済はAIやブロックチェーン暗号資産など技術革新と社会変革が共振するコンドラチェフ波に加えて企業収益や信用リスク等10年周期のジュグラー波に、20年周期の建設投資クズネツ波など複数の景気循環が重なっているだけに米経済は引き続き堅調な足取りを辿ることになる」という。

確かに、2-3年周期の在庫循環であるキチン波はISM製造業景気指数の新規受注や在庫比率など堅調裡に推移し、ジュグラー波としての企業収益や信用リスク、金融機関の貸し出し態度も改善しつつある。そして、人口動態や生成AI進化に伴う巨額データセンター建設など建設投資循環のクズネツ波が折り重なるように約50年の超長期景気循環であるコンドラチェフ波が共振する「スーパーサイクル」に米経済はあるというのだ。

しかも、キチン波、ジュグラー波、クズネツ波、そして超長期コンドラチェフ波が同時に進むスーパーサイクルの発火点が皮肉にも国際秩序を壊しにかかっている2025年のトランプ政権の発足に平仄を合わせているから驚きである。

むろん、背景には国家事業としての「Genesis Mission：ジェネシス（創世記）計画」打ち上げであり、25年11月24日公表の『Launching The Genesis Mission（ジェネシス・ミッションの開始）』の大統領令を見れば一目瞭然となる。

「我が共和国の建国以来、科学的発見と技術革新が米国の進歩と繁栄を牽引してきた。今日、米国は人工知能(AI)の開発における世界的な技術支配権を巡る競争を繰り広げている。AIは科学的発見と経済成長の重要なフロンティアである



(From the founding of our Republic, scientific discovery and technological innovation have driven American progress and prosperity. Today, America is in a race for global technology dominance in the development of artificial intelligence (AI), an important frontier of scientific discovery and economic growth.)」ー。これは第2次世界大戦下の原子爆弾の開発計画「マンハッタン計画」に比肩するAI版マンハッタン計画に他ならず、科学的発見や技術革新が米国の進歩と繁栄を牽引してきた歴史の教訓であり、AI分野で米国が技術覇権を巡る競争を主導する覚悟に他ならない。

そしてAI半導体に必要な膨大な電力やインフラ投資の同時進行があり、事実、サンベルト州（フロリダ、テキサス、ノースカロライナ、アリゾナ）へ非サンベルト（ペンシルベニア、ニュージャージー、イリノイ、ニューヨーク）から人口移動が多く、新しいインフラ需要を作っている事情がある。思えば、バイデン前大統領から製造業の国内強化、電力の送電、物流のインフラ拡大など米経済の再興が叫ばれ、ここに来て米電力大手ネクステラ・エナジーが同業ドミニオン・エナジーを約670億ドル（約10.6兆円）で買収する旨、今年最大級のM&A（合併・買収）案件により公益事業の巨大企業が誕生した。

両社は5月18日、株式交換を通じて合併すると発表、時価総額はフロリダ州を拠点とするネクステラがほぼ2000億ドル、バージニア州に本拠を置くドミニオンが約500億ドルと米国の公益大手2社の統合でフロリダ州、ノースカロライナ州、サウスカロライナ州、バージニア州を供給エリアとする米東岸の巨大電力会社が誕生する。

もちろん、実現には州と連邦の規制当局の承認が必要だが、米電力業界は人工知能（AI）ブームや膨大な電力を必要とするデータセンター建設ラッシュ等を背景に数十年ぶりの需要の急拡大に直面し、インフレ昂進と成長率の上振れが見込まれる。

トランプ米大統領が5月18日掲載の米経済誌「フォーチュン」インタビューで、米FRBに早期利下げを求めない考えを示唆したのもガソリン価格高騰の長期化やイランとの軍事衝突の影響も去ることながら、米経済そのものの強さを自覚している証左でもあるようだ。

#### 4つの景気循環の概要

（出所：フィナンシャルレター）

	サイクル名	周期	要因
短期	キッチン循環	40ヶ月	企業の在庫投資
中期	ジュグラー循環	10年	企業の設備投資
長期	クズネッツ循環	20年	建築需要
超長期	コンドラチェフ循環	50年	技術革新

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。